

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮本 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	東京5441-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 英人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	東京5441-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 英人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	241,272	257,525	1,303,755
経常利益 (百万円)	3,884	6,196	18,815
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,703	2,703	10,848
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△12,285	2,387	△4,732
純資産額 (百万円)	296,021	296,097	296,461
総資産額 (百万円)	1,481,200	1,380,741	1,423,613
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.17	3.45	13.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.16	3.42	13.80
自己資本比率 (%)	19.5	21.2	20.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第109期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、海外において投資開発事業を営むため、連結子会社シミズ・インベストメント(アジア)社を当第1四半期連結累計期間に設立した。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①業績等の概要

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、東日本大震災の影響により、生産・輸出が減少するとともに、消費も弱含みで推移し、極めて厳しい局面が続いた。

建設業界においては、企業の設備投資、住宅・不動産投資ともに低迷が続いたが、業界全体の受注高は、リーマンショック後の景気後退により大幅に減少した一昨年、昨年からの反動により、リーマンショック前の水準には至らないものの、民間工事、官公庁工事いずれも前年同四半期連結累計期間を大きく上回る水準で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.7%増加し2,575億円となった。利益については、工事採算の低下に伴い完成工事総利益が減少したものの、当社の大型投資開発プロジェクトの売上計上に伴う開発事業等総利益の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ営業利益は54.7%増加し55億円、経常利益は59.5%増加し61億円、四半期純利益は58.7%増加し27億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2.3%増加し2,090億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ17.6%増加し14億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ77億円増加し137億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ38億円増加し51億円となった。

(その他)

報告セグメントに含まれていない当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ6.7%増加し693億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ3億円増加し7億円となった。

②財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、有価証券（譲渡性預金）などが増加したが、受取手形・完成工事未収入金等や現金預金などの減少により、前連結会計年度末に比べ428億円減少し1兆3,807億円となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等などの減少により、前連結会計年度末に比べ425億円減少し1兆846億円となった。

なお、連結有利子負債の残高は、PFI事業のプロジェクトファイナンスによる借入が増加したことなどにより3,980億円となり、前連結会計年度末に比べ45億円の増加となった。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、その他有価証券評価差額金などの減少により、前連結会計年度末に比べ3億円減少し2,960億円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し21.2%となった。

③経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,575億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ6.7%増加した。

このうち、当社グループの建設事業の完成工事高は2,244億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ3.1%増加した。また、当社グループの開発事業及びその他の事業の合計である開発事業等売上高は330億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ39.9%増加した。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は214億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ9.9%増加した。

このうち、完成工事総利益は144億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ14.5%減少した。また、完成工事総利益率は6.4%となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1.4ポイント減少した。

開発事業等総利益は69億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ43億円増加した。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は158億円となり、前年同四半期連結累計期間とほぼ同額となった。このうち、人件費は80億円、物件費は77億円である。

(営業利益)

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は55億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ54.7%増加した。また、当第1四半期連結累計期間の売上高営業利益率は2.2%となった。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は30億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4.1%減少した。また、営業外費用は24億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ16.5%減少した。このうち、金融収支は8億円の受取超過となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円好転した。

(経常利益)

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は61億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ59.5%増加した。また、当第1四半期連結累計期間の売上高経常利益率は2.4%となった。

(四半期純利益)

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は27億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ58.7%増加した。また、当第1四半期連結累計期間の売上高四半期純利益率は1.0%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は16億円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない株式であり、 単元株式数は1,000株 である。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	788,514,613	—	74,365	—	43,143

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,457,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,818,000	782,817	同上
単元未満株式	普通株式 3,239,613	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	782,817	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	2,457,000	—	2,457,000	0.31
計	—	2,457,000	—	2,457,000	0.31

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の変動はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号 最終改正平成23年3月31日）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号 最終改正平成22年10月15日）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	136,251	124,643
受取手形・完成工事未収入金等	369,349	309,878
有価証券	110,000	150,000
未成工事支出金	134,780	143,903
たな卸不動産	63,530	63,151
PFI事業等たな卸資産	47,983	46,700
その他	107,375	96,880
貸倒引当金	△4,952	△4,813
流動資産合計	964,318	930,344
固定資産		
有形固定資産	215,441	212,417
無形固定資産	4,021	3,954
投資その他の資産		
投資有価証券	209,544	205,869
その他	37,250	34,804
貸倒引当金	△6,963	△6,649
投資その他の資産合計	239,832	234,024
固定資産合計	459,295	450,396
資産合計	1,423,613	1,380,741
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	363,856	308,587
短期借入金	161,035	159,912
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	※1 3,106	※1 6,126
未成工事受入金	156,900	171,289
完成工事補償引当金	2,535	2,546
工事損失引当金	21,065	20,319
その他	81,353	76,865
流動負債合計	789,853	745,647
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	127,718	126,233
プロジェクトファイナンス借入金	※2 31,643	※2 35,788
退職給付引当金	54,985	55,120
関連事業損失引当金	2,643	2,544
その他	50,307	49,310
固定負債合計	337,298	338,996
負債合計	1,127,151	1,084,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	134,887	134,839
自己株式	△1,483	△1,484
株主資本合計	250,912	250,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,677	26,321
繰延ヘッジ損益	△69	△77
土地再評価差額金	20,291	20,291
為替換算調整勘定	△4,335	△4,284
その他の包括利益累計額合計	42,564	42,249
少数株主持分	2,985	2,983
純資産合計	296,461	296,097
負債純資産合計	1,423,613	1,380,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	217,619	224,435
開発事業等売上高	23,652	33,090
売上高合計	241,272	257,525
売上原価		
完成工事原価	200,734	209,999
開発事業等売上原価	21,039	26,092
売上原価合計	221,774	236,091
売上総利益		
完成工事総利益	16,884	14,435
開発事業等総利益	2,613	6,998
売上総利益合計	19,497	21,434
販売費及び一般管理費	15,897	15,867
営業利益	3,599	5,566
営業外収益		
受取利息	192	197
受取配当金	1,772	1,804
その他	1,199	1,032
営業外収益合計	3,164	3,034
営業外費用		
支払利息	1,318	1,184
その他	1,561	1,220
営業外費用合計	2,879	2,404
経常利益	3,884	6,196
特別利益		
固定資産売却益	32	80
株式受贈益	948	—
前期損益修正益	173	—
特別利益合計	1,155	80
特別損失		
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	442	110
特別損失合計	442	110
税金等調整前四半期純利益	4,598	6,166
法人税等	2,810	3,462
少数株主損益調整前四半期純利益	1,788	2,704
少数株主利益	84	0
四半期純利益	1,703	2,703

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,788	2,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,877	△360
繰延ヘッジ損益	△0	△12
為替換算調整勘定	△175	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	6
その他の包括利益合計	△14,073	△316
四半期包括利益	△12,285	2,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,354	2,389
少数株主に係る四半期包括利益	68	△1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から子会社となった1社を連結の範囲に含めている。なお、変更後の連結子会社数は57社である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。	1 下記の関係会社等の借入金について保証を行っている。
百万円	百万円
(株)幕張テクノガーデン 538	(株)幕張テクノガーデン 538
その他 1,693	その他 1,595
計 2,231	計 2,133
なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。	なお、上記金額は他社の分担保証額を除く連結会社負担額である。
2 ※1, ※2 「プロジェクトファイナンス借入金」は、PFI事業を営む連結子会社が当該PFI事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンである。	2 ※1, ※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
百万円	百万円
減価償却費 2,447	減価償却費 2,284

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	199,576	5,992	35,702	241,272	—	241,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,714	—	29,273	33,987	△33,987	—
計	204,291	5,992	64,975	275,259	△33,987	241,272
セグメント利益(注1)	1,209	1,317	341	2,868	731	3,599

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額731百万円は、セグメント間取引消去等である。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	205,194	13,782	38,549	257,525	—	257,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,843	—	30,773	34,617	△34,617	—
計	209,037	13,782	69,322	292,143	△34,617	257,525
セグメント利益(注1)	1,422	5,123	719	7,265	△1,699	5,566

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△1,699百万円は、セグメント間取引消去等である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2.17円	3.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,703	2,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,703	2,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	784,651	784,720
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2.16円	3.42円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△11	△17
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

特記事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。